

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	18,502,854			18,004,825	実質収支比率			3.9	3.6																																																																																																												
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	18,039,972	17,556,905	経常収支比率	90.2	88.0																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	462,882	447,920	(※1)	(97.8)	(95.2)																																																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	69,583	94,759	標準財政規模	10,140,452	9,725,767																																																																																																																
						中部	×	実質収支	393,299	353,161	財政力指数	0.55	0.55																																																																																																																
人口	22年国調(人)		53,857		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	40,138	8,929	公債費負担比率	10.2	10.1																																																																																																																
	17年国調(人)		53,560			山振	×	積立金	436,010	416,021	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
	増減率(%)		0.6			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		55,178		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	649,041	554,770	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																
	うち日本人(人)		55,062			第1次	22年国調	1,374	1,551	実質単年度収支	-172,893	-129,820	実質公債費比率	6.4	6.7																																																																																																														
	26.01.01(人)		55,102				17年国調	5.3	5.7	将来負担比率	52.7	47.0																																																																																																																	
	うち日本人(人)		54,999			第2次	22年国調	5,683	6,263	基準財政収入額	4,507,190	4,432,059	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																														
	増減率(%)		0.1				17年国調	21.8	22.9	基準財政需要額	8,136,201	7,759,824																																																																																																																	
	うち日本人(%)		0.1			第3次	22年国調	19,067	19,432	標準税収入額等	5,721,160	5,664,583																																																																																																																	
				17年国調	73.0		70.9	経常経費充当一般財源等	9,221,148	8,554,075																																																																																																																			
面積(km ²)	182.46							歳入一般財源等	12,252,935	12,206,158																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	295																																																																																																																												
世帯数(世帯)	19,400																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,903,304	14,362,106	うち公的資金	13,807,011	13,181,620																																																																																																															
	市区町村長	1	7,730		一般職員	259	807,562	3,118	債務負担行為額(支出予定額)	1,194,731	1,245,664																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	27	84,888	3,144	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	1,142,800	1,355,831	財政調整基金	258,097	258,013																																																																																																															
	議会副議長	1	3,030		臨時職員	-	-	-	減債基金	258,097	258,013	その他特定目的基金	366,972	470,123																																																																																																															
	議会議員	18	2,930		合計	259	807,562	3,118																																																																																																																					
						ラスパイレス指数			97.1																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>盛岡地区広域消防組合</td> <td>(18)</td> <td>公益財団法人 滝沢市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>盛岡地区衛生処理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岩手県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>滝沢・栗石環境組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	盛岡地区広域消防組合	(18)	公益財団法人 滝沢市体育協会			(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					(4)	介護保険特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					(5)	介護保険介護サービス事業特別会計					(13)	盛岡地区衛生処理組合											(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(16)	岩手県自治会館管理組合											(17)	滝沢・栗石環境組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	盛岡地区広域消防組合	(18)	公益財団法人 滝沢市体育協会																																																																																																																		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																				
		(4)	介護保険特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																				
		(5)	介護保険介護サービス事業特別会計					(13)	盛岡地区衛生処理組合																																																																																																																				
								(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																				
								(15)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																				
								(16)	岩手県自治会館管理組合																																																																																																																				
								(17)	滝沢・栗石環境組合																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,939,792	26.7	4,939,792	52.4	普通税	4,939,792	100.0	-
地方譲与税	180,965	1.0	180,965	1.9	法定普通税	4,939,792	100.0	-
利子割交付金	9,662	0.1	9,662	0.1	市町村民税	2,454,768	49.7	-
配当割交付金	22,664	0.1	22,664	0.2	個人均等割	95,261	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	10,708	0.1	10,708	0.1	所得割	2,110,600	42.7	-
地方消費税交付金	524,758	2.8	524,758	5.6	法人均等割	96,182	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	4,837	0.0	4,837	0.1	法人税割	152,725	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,004,356	40.6	-
自動車取得税交付金	21,323	0.1	21,323	0.2	うち純固定資産税	1,994,442	40.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,312	2.4	-
地方特例交付金	36,818	0.2	36,818	0.4	市町村たばこ税	362,356	7.3	-
地方交付税	3,983,118	21.5	3,629,011	38.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,629,011	19.6	3,629,011	38.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	353,056	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,051	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	9,734,645	52.6	9,380,538	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,241	0.0	7,241	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	346,743	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	105,477	0.6	16,681	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	28,446	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,248,730	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,846	0.1	17,846	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,368,313	7.4	-	-	合計	4,939,792	100.0	-
財産収入	149,606	0.8	8,167	0.1				
寄附金	1,525	0.0	-	-				
繰入金	859,781	4.6	-	-				
繰越金	447,920	2.4	-	-				
諸収入	538,900	2.9	26	0.0				
地方債	1,647,681	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	790,281	4.3	-	-				
歳入合計	18,502,854	100.0	9,430,499	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.1	95.1
	市町村民税	99.2	96.0
	純固定資産税	98.7	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,626,312	実質収支	328,322
下水道	300,280	再差引収支	245,878
上水道	28,635	加入世帯数(世帯)	6,891
簡易水道	25,785	被保険者数(人)	11,703
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	343,609	1人当り	123
その他	928,003	保険料(料)収入額	295
		国庫支出金	123
		保険給付費	295

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	143,657	0.8	660	143,657	-
総務費	3,392,108	18.8	1,120,583	2,271,525	-
民生費	6,609,910	36.6	183,462	2,844,612	-
衛生費	1,895,689	10.5	20,374	1,872,795	-
労働費	49,127	0.3	-	35,409	-
農林水産業費	384,382	2.1	22,036	272,110	-
商工費	293,190	1.6	26,416	259,582	-
土木費	1,476,759	8.2	596,026	1,059,117	-
消防費	577,844	3.2	27,574	571,425	-
教育費	1,885,994	10.5	460,550	1,236,394	-
災害復旧費	76,624	0.4	-	28,712	-
公債費	1,254,688	7.0	-	1,248,688	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,039,972	100.0	2,457,681	11,790,053	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,853,346	43.5	4,510,676	4,433,997	43.4
人件費	2,216,653	12.3	2,044,633	1,968,297	19.3
うち職員給	1,432,272	7.9	1,290,211	-	-
扶助費	4,382,015	24.3	1,217,365	1,217,022	11.9
公債費	1,254,678	7.0	1,248,678	1,248,678	12.2
元利償還金	1,254,626	7.0	1,248,626	1,248,626	12.2
内 うち元金	1,106,483	6.1	1,100,483	1,100,483	10.8
訳 うち利子	148,143	0.8	148,143	148,143	1.4
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	7,652,321	42.4	6,672,809	4,787,151	46.8
物件費	2,297,898	12.7	1,806,300	1,096,234	10.7
維持補修費	435,620	2.4	432,644	432,644	4.2
補助費等	2,657,114	14.7	2,367,110	1,999,366	19.6
うち一部事務組合負担金	1,811,161	10.0	1,811,121	1,802,990	17.6
繰出金	1,597,677	8.9	1,403,407	1,258,907	12.3
積立金	523,418	2.9	522,754	-	-
投資・出資金・貸付金	140,594	0.8	140,594	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,534,305	14.0	606,568	-	-
うち人件費	158,313	0.9	157,417	-	-
内 普通建設事業費	2,457,681	13.6	577,856	-	-
うち補助	1,208,062	6.7	44,413	-	-
うち単独	1,247,159	6.9	530,983	-	-
災害復旧事業費	76,624	0.4	28,712	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,039,972	100.0	11,790,053	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岩手県滝沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,521	18,058	463	393	860	14,903	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

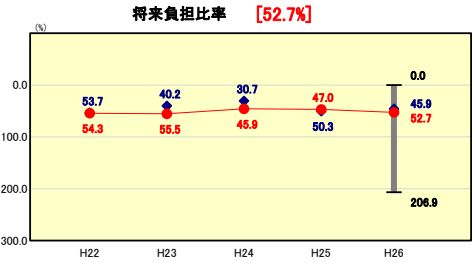
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,178人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	55,062人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	182.46 km ²	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	18,502,854千円	将来負担比率	52.7 %
歳出総額	18,039,972千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	393,299千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	10,140,452千円		
地方債現在高	14,903,304千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

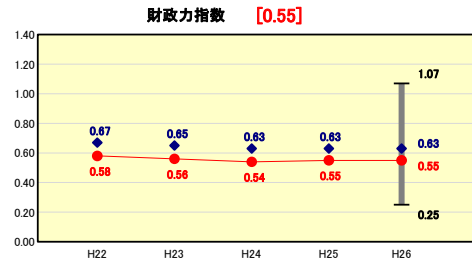


類似団体内順位 121/198 全国平均 45.8 岩手県平均 67.0

将来負担比率の分析概

前年度より5.7ポイント増加し、類似団体平均を6.8ポイント上回っている。増加要因としては、前年度より地方債現在高が約4億8千万円増加したことや、地方債に係る基準財政需要額算入見込額が約6億1千万円減少したことがあげられる。地方債に係る基準財政需要額算入見込額については、新規発行した地方債の償還時期においては一定程度、基準財政需要額に算入されることとなるが、現在行われている交流拠点複合施設等の大型建設事業の地方債の新規発行も相次ぎ、将来負担比率の上昇が見込まれることから、今後も事業の厳選に努め、後世への負担に配慮した財政運営に努める。

財政力

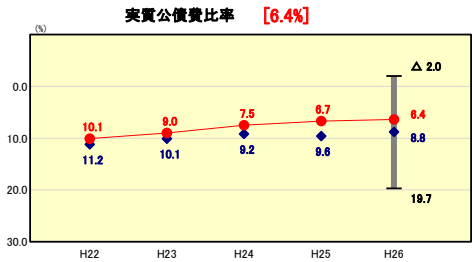


類似団体内順位 127/198 全国平均 0.49 岩手県平均 0.33

財政力指数の分析概

平成25年度と同数値で、類似団体平均を0.08ポイント下回っている。平成27年度から取り組み始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財源の拡大、事業の厳選及びサービスと負担の在り方の検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。

公債費負担の状況

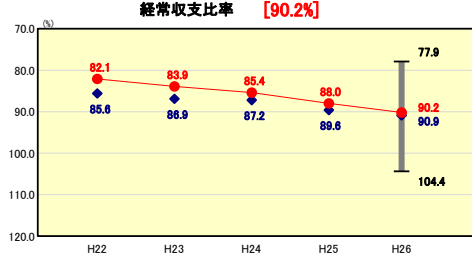


類似団体内順位 59/198 全国平均 8.0 岩手県平均 12.4

実質公債費比率の分析概

前年度より0.3ポイント低下し、類似団体平均を2.4ポイント下回る6.4%である。平成18年度に公債費のピークを迎えたことでそれ以降は減少傾向となっている。交流拠点複合施設等の大型建設事業が行われており、数年後には元利金の償還が本格化することから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を検討し、事業の厳選に努め、安定的な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

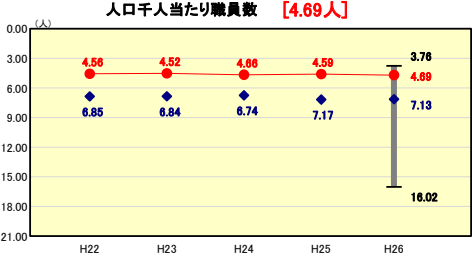


類似団体内順位 83/198 全国平均 91.3 岩手県平均 88.8

経常収支比率の分析概

前年度より2.2ポイント増加し、類似団体平均を0.7ポイント下回る90.2%となった。増加要因は、平成26年1月1日付市制移行に伴う基準財政需要額の増による普通交付税の増、及び震災後の地域経済の回復が順調に推移していることによる市税収入の増などにより歳入は増加したが、それを上回って、今年度から生活保護事業や児童扶養手当給付事業が適年化したこと等による扶助費の増、及び下水道事業や国民健康保険等の特別会計への繰出金の増などにより歳出が増加したことによる。財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図り、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

定員管理の状況

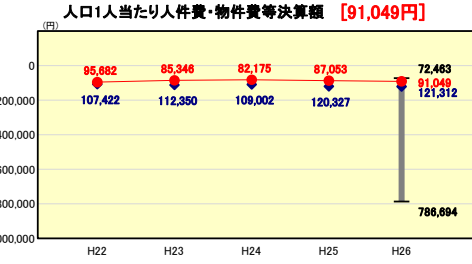


類似団体内順位 8/198 全国平均 6.96 岩手県平均 8.27

人口千人当たり職員数の分析概

市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体198団体中8番目とかなり少ない部類に入っている。今後、年間10数人を上回る大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、平成30年度までの5年間で33名増とし、定員管理の適正化に努めているところである。

人件費・物件費等の状況

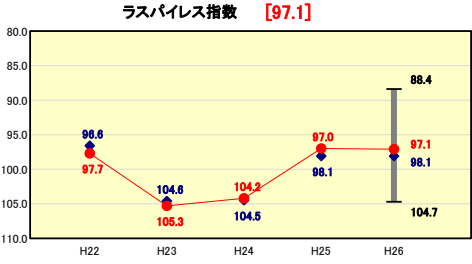


類似団体内順位 31/198 全国平均 119,984 岩手県平均 153,462

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度よりごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 62/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析概

類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後、年間10数人を上回る大量退職に伴い減っていく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

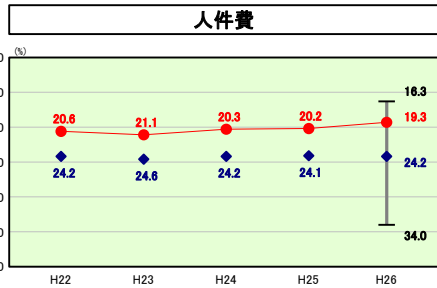
平成26年度

岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	55,178	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,062	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	18,502,854	千円	得た負担比率	52.7	%
歳出総額	18,039,972	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	393,299	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	10,140,452	千円			

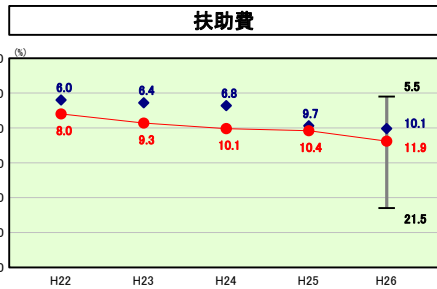
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/198 **全国平均** 23.8 **岩手県平均** 22.3

人件費の分析欄

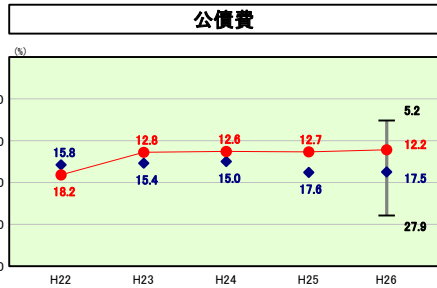
類似団体平均を4.9ポイント下回る19.3%となっている。要因としては、職員定数管理の徹底のほか、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務の一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員定数管理の徹底を図っていくこととする。



類似団体内順位 152/198 **全国平均** 11.7 **岩手県平均** 8.3

扶助費の分析欄

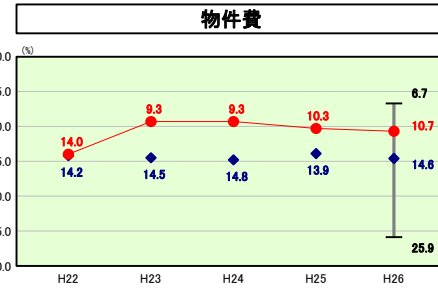
類似団体平均を1.8ポイント上回る11.9%となっている。これは本市の保育所が民間委託となっており、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。また平成26年1月1日付市制移行により、今年度から生活保護事業や児童扶養手当給付事業が通年化し、生活保護事業経費は約4億5千8百万円、児童扶養手当給付事業経費が約2億1千万円の増となっている。今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



類似団体内順位 27/198 **全国平均** 18.2 **岩手県平均** 19.8

公債費の分析欄

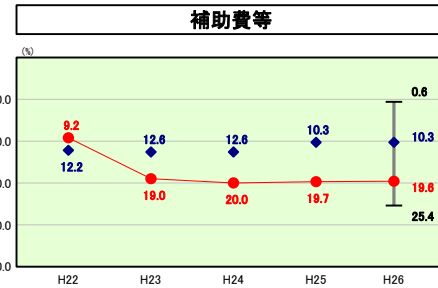
類似団体平均を5.3ポイント下回る12.2%となっている。今後、交流拠点複合施設等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 22/198 **全国平均** 14.3 **岩手県平均** 13.5

物件費の分析欄

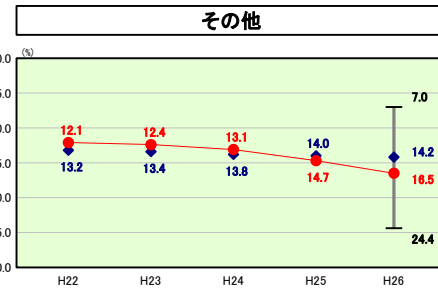
類似団体平均を3.9ポイント下回る10.7%となっており、財務会計システムの更新費用やマイナンバー制度に伴うシステム改修費の増加などにより、前年度より0.4ポイント上昇しているが、類似団体比較では、198団体中22番目と低い部類に入っている。



類似団体内順位 194/198 **全国平均** 10.1 **岩手県平均** 12.2

補助費等の分析欄

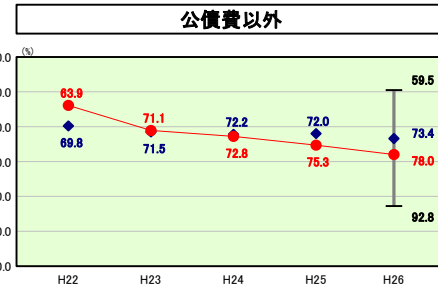
類似団体平均を9.3ポイント上回る19.6%となっている。類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。



類似団体内順位 152/198 **全国平均** 13.2 **岩手県平均** 12.7

その他の分析欄

類似団体平均を2.3ポイント上回る16.5%となっており、前年度と比較すると、1.8ポイントの増となっている。【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の各年度及び5年間の平均は、ともに類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、大規模な施設建設が行われていることから、類似団体平均を上回っており、今後も事業を厳選し、適切な財政運営に努める。



類似団体内順位 143/198 **全国平均** 73.1 **岩手県平均** 69.0

公債費以外の分析欄

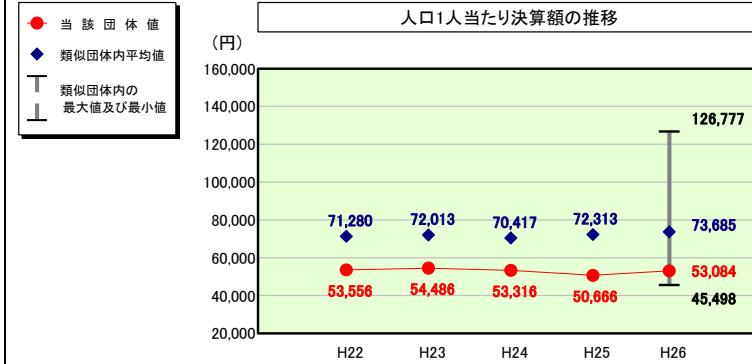
類似団体平均と比較し、4.6ポイント上回る78.0%となっており、前年度と比較すると、2.7ポイントの増であり、公債費以外の経費は漸増している。今後、公債費に係る経常経費の増加が見込まれることから、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



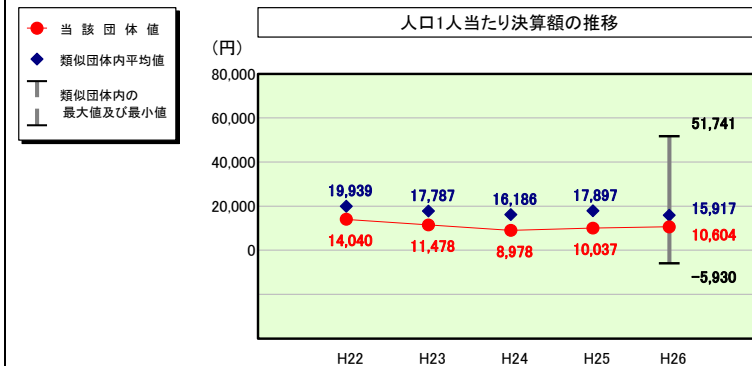
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,216,653	40,173	65,114	▲ 38.3
賃金(物件費)	48,166	873	4,538	▲ 80.8
一部事務組合負担金(補助費等)	451,603	8,184	5,513	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,906	2,517	2,887	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,313	2,869	1,642	74.7
▲退職金	▲ 84,574	▲ 1,533	▲ 6,965	▲ 78.0
合計	2,929,067	53,084	73,685	▲ 28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.69	7.13	▲ 2.44
ラスパイレス指数	97.1	98.1	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

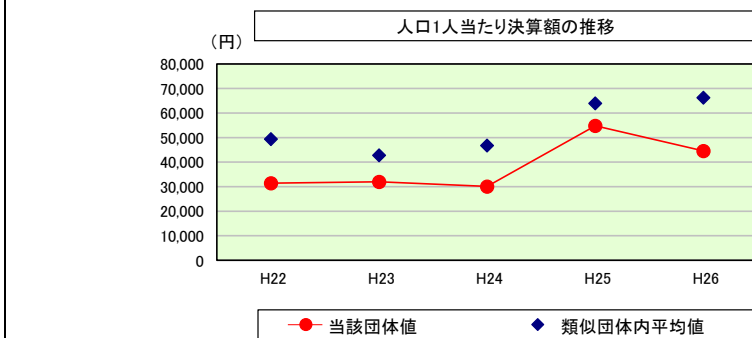


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,254,626	22,738	43,359	▲ 47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	311,243	5,641	11,806	▲ 52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	415,276	7,526	1,910	294.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 6,000	▲ 109	▲ 5,126	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,390,037	▲ 25,192	▲ 37,205	▲ 32.3
合計	585,108	10,604	15,917	▲ 33.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

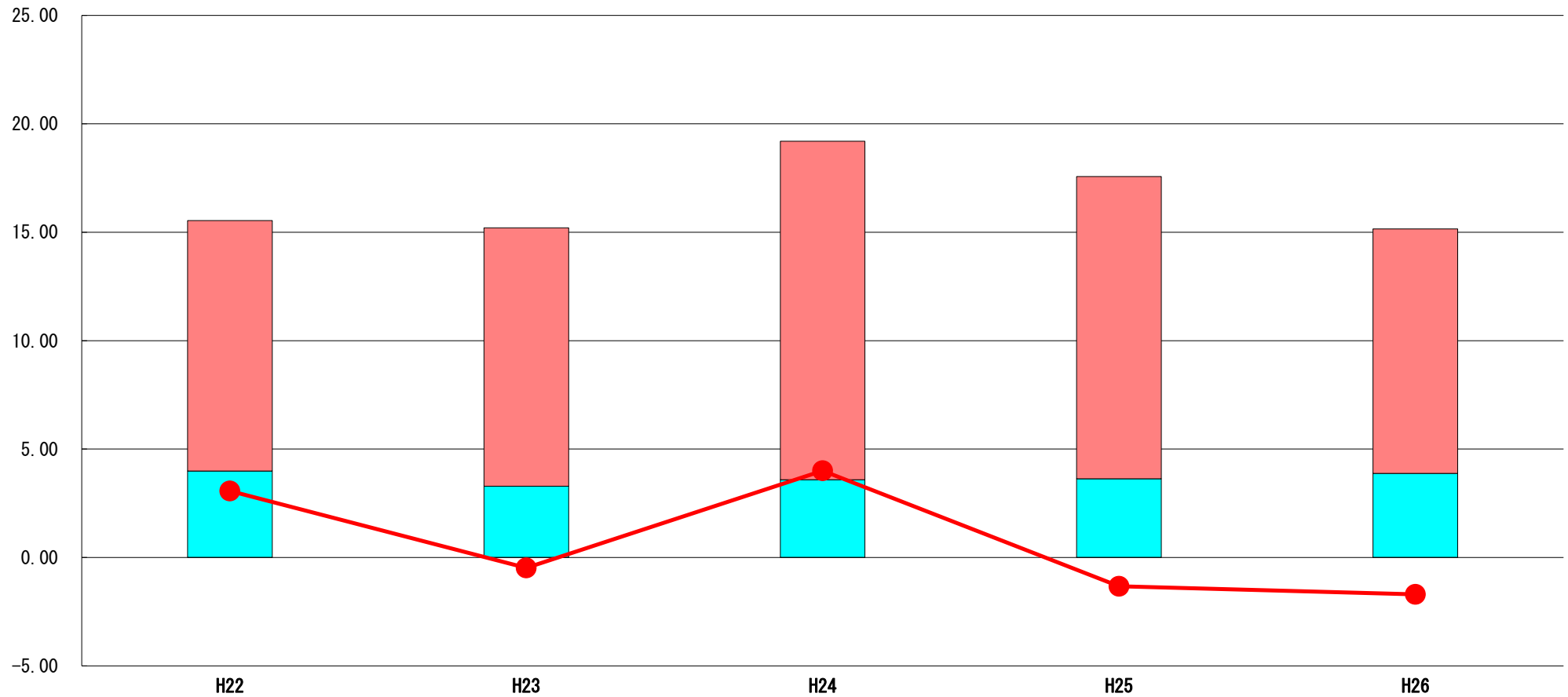
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,691,184	31,450	▲ 1.5	49,426	4.6	▲ 6.1
うち単独分	1,080,718	20,098	7.7	26,568	▲ 4.6	12.3
H23	1,732,075	31,967	1.6	42,839	▲ 13.3	14.9
うち単独分	1,323,195	24,420	21.5	22,027	▲ 17.1	38.6
H24	1,647,005	30,104	▲ 5.8	46,819	9.3	▲ 15.1
うち単独分	727,374	13,295	▲ 45.6	24,121	9.5	▲ 55.1
H25	3,019,546	54,799	82.0	63,956	36.6	45.4
うち単独分	1,446,654	26,254	97.5	29,239	21.2	76.3
H26	2,457,681	44,541	▲ 18.7	66,255	3.6	▲ 22.3
うち単独分	1,247,159	22,602	▲ 13.9	31,822	8.8	▲ 22.7
過去5年間平均	2,109,498	38,572	11.5	53,859	8.2	3.3
うち単独分	1,165,020	21,334	13.4	26,755	3.6	9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.55	11.91	15.61	13.94	11.27
 実質収支額		3.99	3.29	3.59	3.63	3.88
 実質単年度収支		3.07	▲ 0.48	4.00	▲ 1.33	▲ 1.70

分析欄

実質収支比率については、ここ数年3%台で推移している。一方、財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少している。

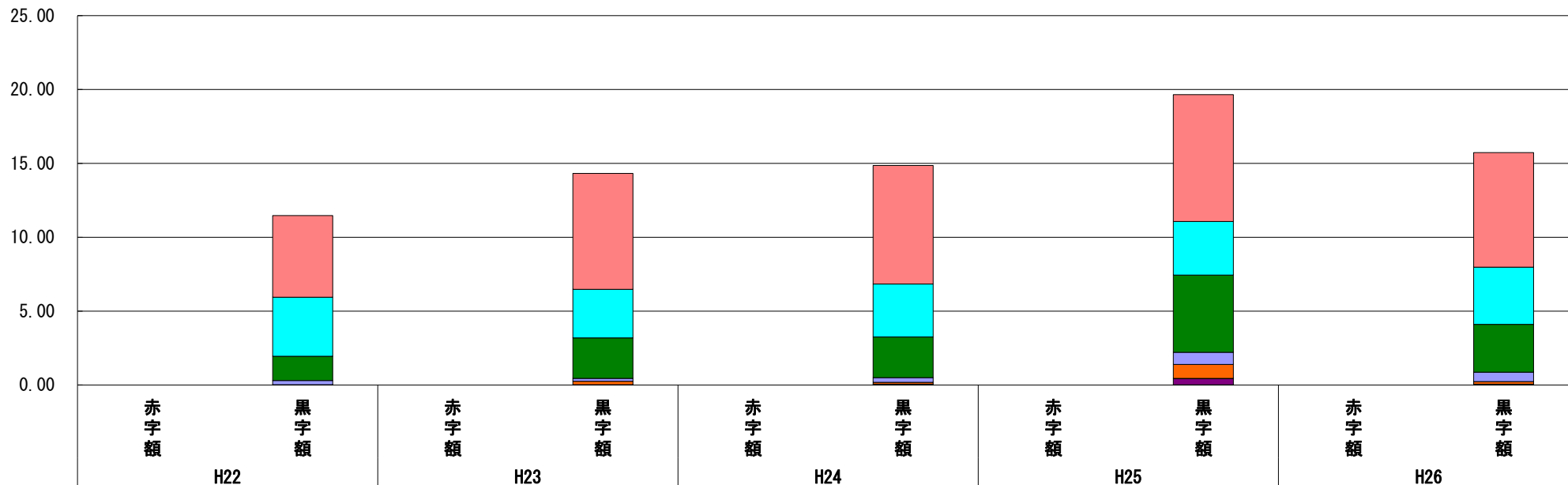
今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予想されるため、引き続き基金に依存しない財政運営が求められる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	5.53	7.84	8.02	8.58	7.76
一般会計	3.99	3.29	3.59	3.63	3.87
国民健康保険特別会計	1.65	2.74	2.75	5.23	3.23
介護保険特別会計	0.28	0.20	0.32	0.82	0.64
下水道事業特別会計	0.01	0.23	0.12	0.94	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.01	0.02	0.04
簡易水道事業特別会計	-	-	0.04	0.42	0.01
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

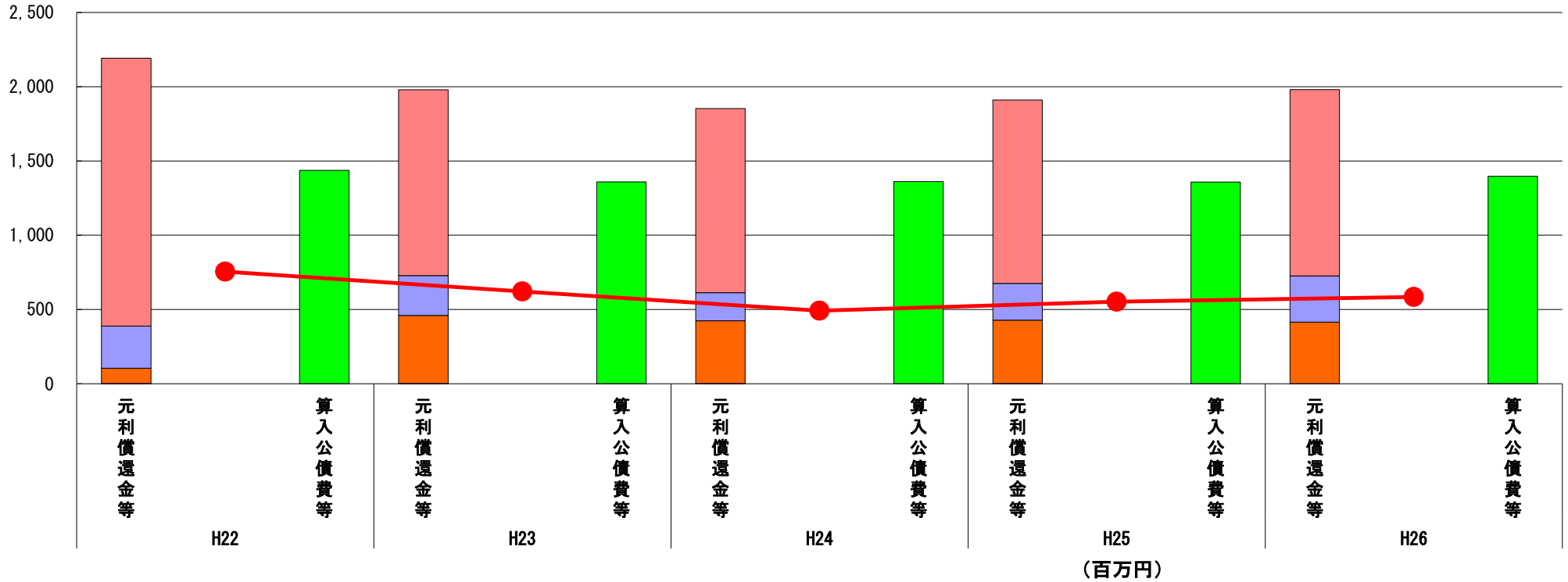
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県滝沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,804	1,252	1,240	1,235	1,255
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		283	268	189	248	311
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	459	423	427	415
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,437	1,359	1,361	1,358	1,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		755	621	492	553	584

分析欄

実質公債費比率は3年平均で6.9%となっており、減少傾向となっている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化を維持したことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあること。また、地方債の新規発行に際しても臨時財政対策債などの普通交付税における基準財政需要額に算入される地方債を発行していることが挙げられる。

今後は大型建設事業の実施により、地方債の新規発行の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

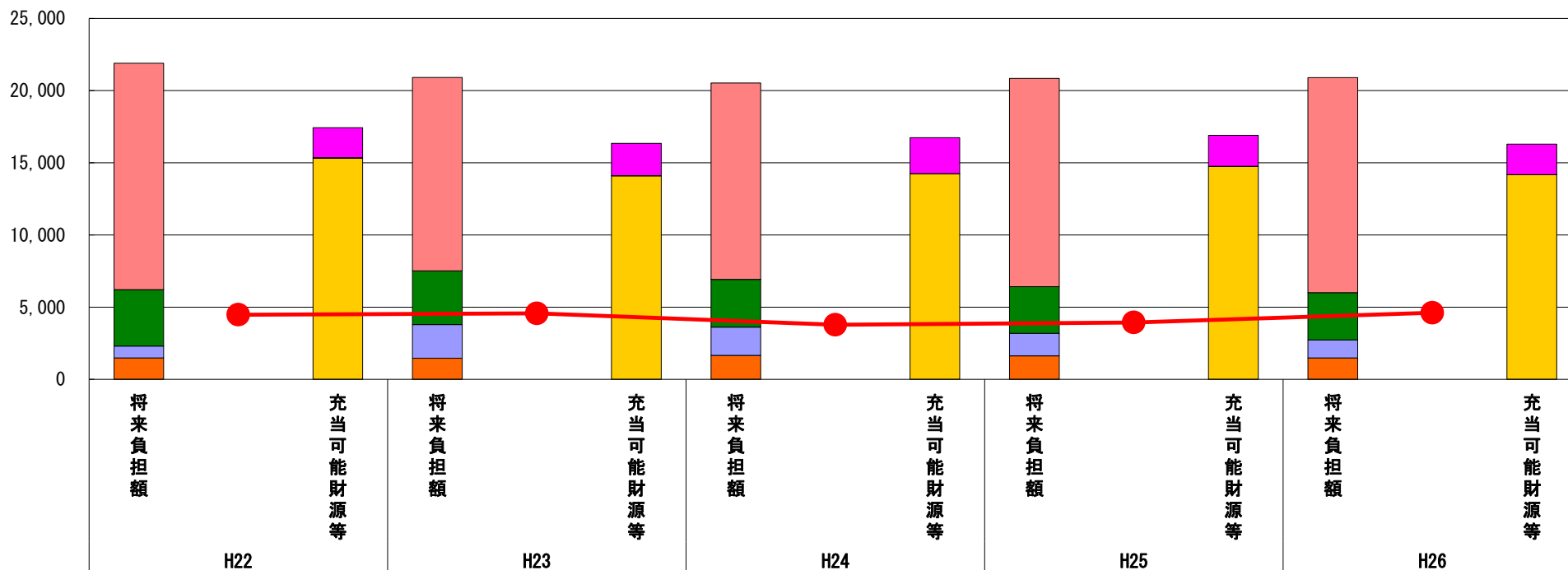
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,693	13,402	13,598	14,422	14,903
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	4	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,897	3,716	3,312	3,230	3,267
	組合等負担等見込額		821	2,328	1,958	1,564	1,252
	退職手当負担見込額		1,485	1,465	1,656	1,629	1,482
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,081	2,241	2,497	2,147	2,116
	充当可能特定歳入		27	21	15	9	3
	基準財政需要額算入見込額		15,321	14,089	14,233	14,749	14,174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,472	4,565	3,780	3,939	4,612

分析欄

将来負担比率は、52.7%と全国平均及び岩手県平均を大きく下回っている。その要因としては、プライマリーバランスの黒字化に配慮していたことにより、地方債償還額が平成18年度をピークに減少傾向にあったこと、公営企業債について、将来負担を平準化させた経営計画により地方債償還額が減少したこと、組合等負担見込額について、一部事務組合の地方債償還額のピークが過ぎたこと、退職手当負担見込額について、国家公務員の退職手当の額の引き下げに準じて支給率を引き下げたことにより減少している。

しかしながら、今後は大型建設事業の実施による地方債の新規発行により、将来負担比率の上昇が見込まれることから、比率の推移を注視し、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、基金についても現在の減少傾向の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。